

# 病院事業会計



## 令和4年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 87,314 人
	外 来 124,520 人
	健診・ドック 14,554 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 239 人
	外 来 512 人
	健診・ドック 50 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,092,141
第1項 医 業 収 益	6,263,487
第2項 健 診 収 益	357,015
第3項 医 業 外 収 益	1,471,539
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,418,268
第1項 医 業 費 用	8,052,656
第2項 健 診 費 用	211,118
第3項 医 業 外 費 用	153,394
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 401,698 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 401,698 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	531,664
第1項 負担金	384,294
第2項 企業債	100,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	42,120
第5項 投資償還金	2,250

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	933,362
第1項 建設改良費	150,000
第2項 企業債償還金	693,872
第3項 投資	42,120
第4項 基金積立金	47,370

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
医療事務等業務委託	自 令和5年度 至 令和6年度	337,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職員給与費			4,369,323
(2)	交際費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,262
(2)	経営改善のための補助金			362,244

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,480,600 千円と定める。

令和4年2月21日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 4 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,092,141	
	1. 医業収益		6,263,487	
		1. 入院収益	4,258,131	
		2. 外来収益	1,805,540	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	143,158	室料差額収益 117,820 医療相談収益 18,036 その他医業収益 7,302
	2. 健診収益		357,015	
		1. 健診収益	357,015	公衆衛生 活動収益 355,123 その他健診収益 1,892
	3. 医 業 外 収 益		1,471,539	
		1. 他 会 計 補 助 金	366,506	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,262 一般会計繰入金 362,244
		2. 他 会 計 負 担 金	485,783	一般会計繰入金
		3. 県補助金	134,680	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金
		4. そ の 他 医業外収益	32,227	駐車場使用料他
		5. 長期前受金 戻 入	452,343	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,418,268	
	1. 医業費用		8,052,656	
		1. 給 与 費	4,250,979	給 料 1,568,920 特 別 職 1人 医 師 56人 医療技術員 93人 看 護 師 251人 准看護師 7人 事 務 員 26人 労 務 員 8人 442人 手 当 等 1,465,949

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 435,692 法定福利費 591,397 退職給付費 188,021 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,359,478	薬 品 費 797,979 診療材料費 540,391 給食材料費 3,108 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,390,822	光熱水費 119,340 燃 料 費 516 交 際 費 3,000 修 繕 費 27,300 賃 借 料 47,120 委 託 費 1,090,592 その他の経費 102,954
		4. 減価償却費	996,949	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	6,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 5,000
		6. 研究研修費	48,428	研究材料費 1,190 図 書 費 16,349 旅 費 14,161 その他の 研究研修費 16,728
	2. 健診費用		211,118	
		1. 給 与 費	139,409	給 料 29,696 医療技術員 2人 看 護 師 4人 事 務 員 2人 8人 手 当 等 20,815 報 酬 72,412 法定福利費 16,486
		2. 材 料 費	6,840	薬 品 費 2,040 診療材料費 4,800
		3. 経 費	48,267	光熱水費 1,224 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 340 委 託 費 33,805 その他の経費 10,902
		4. 減価償却費	16,602	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		153,394	
		1. 支払利息 及び企業 債取扱諸費	61,199	企業債利息 60,699 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	19,637	消費税雑損失 13,637 その他雑損失 6,000
		4. 医業外雑費	29,731	医師確保経費 11,400 看護師確保経費 17,640 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	5,722	
		6. 消 費 税	37,005	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			531,664	
	1. 負 担 金		384,294	
		1. 他 会 計 負 担 金	384,294	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		42,120	
		1. 基金繰入金	42,120	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		2,250	
		1. 投資償還金	2,250	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			933,362	
	1. 建設改良費		150,000	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
	2. 企業債 償 還 金		693,872	
		1. 企 業 債 償 還 金	693,872	
	3. 投 資		42,120	
		1. その他投資	42,120	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		47,370	
		1. 基金積立金	47,370	

令和4年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△458,144
減価償却費	1,013,551
長期貸付金免除額	29,040
退職給付引当金の増加額	91,081
賞与引当金の増加額	1,145
法定福利費引当金の減少額	△2,622
貸倒引当金の増加額	498
長期前受金戻入額	△454,925
支払利息	61,199
固定資産除却費	5,000
未収金の増加額	△31,380
未払金の増加額	44,727
たな卸資産の減少額	210
小計	299,380
利息の支払額	△61,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,181

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△136,364
長期貸付金による支出	△42,120
長期貸付金の返還による収入	2,250
基金繰入金による収入	42,120
基金積立金による減少額	△47,370
一般会計からの繰入金による収入	384,294
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,810

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△693,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,872

**資金減少額** △149,881

**資金期首残高** 974,241

**資金期末残高** 824,360

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(170) 442	508,104	1,598,616	1,653,720	3,760,440	607,883	1,000	4,369,323
前 年 度	1	(166) 440	471,892	1,581,715	1,592,878	3,646,485	603,928	1,000	4,251,413
比 較	0	(4) 2	36,212	16,901	60,842	113,955	3,955	0	117,910

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	51,373	36,456	25,544	32,807	625,592	192,782
	前 年 度	51,182	36,272	26,081	32,549	667,667	174,054
	比 較	191	184	△537	258	△42,075	18,728
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	31,592	18,567	2,540	22,433	426,013	188,021
	前 年 度	29,721	18,567	844	22,040	387,774	146,127
	比 較	1,871	0	1,696	393	38,239	41,894

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(7) 435	1,579,744	1,620,367	3,200,111	551,156	1,000	3,752,267
前 年 度	1	(10) 433	1,562,885	1,559,824	3,122,709	544,932	1,000	3,668,641
比 較	0	(△3) 2	16,859	60,543	77,402	6,224	0	83,626

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	51,373	36,456	24,601	32,807	598,746	192,096
	前 年 度	51,182	36,272	25,138	32,549	640,737	173,590
	比 較	191	184	△537	258	△41,991	18,506
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	30,507	18,567	2,540	22,433	423,021	187,220
	前 年 度	28,641	18,567	844	22,040	384,928	145,336
	比 較	1,866	0	1,696	393	38,093	41,884

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本 年 度	0	(163) 7	508,104	18,872	33,353	560,329	56,727	617,056
前 年 度	0	(156) 7	471,892	18,830	33,054	523,776	58,996	582,772
比 較	0	(7) 0	36,212	42	299	36,553	△2,269	34,284

（ ）は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 （千円）	期末手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	943	26,846	686	1,085	2,992	801
	前 年 度	943	26,930	464	1,080	2,846	791
	比 較	0	△84	222	5	146	10

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	16,859	昇給に伴う増減分	5,978		・平均昇給率 1.48%
		その他の増減分	10,881	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数（人）〕〔その他（人）〕〔計（人）〕 本年度 430 (8) 5 (△1) 435 (7) 前年度 425 (8) 8 (2) 433 (10) 増 減 5 (0) △3 (△3) 2 (△3)
		その他の増減分	60,543	職員の変動等に伴う増減分	
手 当	60,543	その他の増減分	60,543	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和4年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	471,504	291,114	282,651	282,600	315,518	232,000
	平均年齢（歳、月）	43.3	38.1	38.9	59.1	41.10	56.0
令和3年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	479,758	288,349	281,513	311,303	309,464	261,203
	平均年齢（歳、月）	44.6	37.7	38.9	58.1	40.10	55.9

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,900	160,100	157,400
	短 大 卒 (円)		2卒 182,200 3卒 195,500	2卒 188,700 3卒 195,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 305,800	4卒 202,400 6卒 216,200	202,400		188,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,300	150,600	147,900
	短 大 卒 (円)		2卒 166,400 3卒 177,400	2卒 192,400 3卒 200,700			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 249,800	4卒 188,400 6卒 210,500	209,800		総合職195,500 一般職182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 2 月 1 日 現 在	1 級	17	31.5	2	2.1	7	2.8						
	2 級	3	5.5	(1) 36	(100.0) 38.7	(3) 120	(100.0) 48.6	(2) 1	(100.0) 25.0	8	28.6	(2) 3	(100.0) 75.0
	3 級	8	14.8	33	35.5	78	31.6	3	75.0	7	25.0		
	4 級	19	35.2	13	14.0	25	10.1			6	21.4		
	5 級	7	13.0	5	5.4	13	5.3					1	25.0
	6 級			4	4.3	3	1.2			6	21.4		
	7 級												
	8 級					1	0.4			1	3.6		
	9 級												
	計	54	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(3) 247	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0
令 和 3 年 2 月 1 日 現 在	1 級	13	25.0	3	3.3	24	9.9			2	7.2		
	2 級	3	5.8	(2) 35	(100.0) 38.4	(3) 105	(100.0) 43.2	(1) 1	(100.0) 16.7	7	25.0	(2) 2	(100.0) 40.0
	3 級	8	15.4	31	34.1	71	29.2	3	50.0	6	21.4		
	4 級	21	40.4	13	14.3	28	11.5	2	33.3	6	21.4		
	5 級	7	13.4	5	5.5	11	4.5					3	60.0
	6 級			4	4.4	3	1.3			6	21.4		
	7 級												
	8 級					1	0.4			1	3.6		
	9 級												
	計	52	100.0	(2) 91	(100.0) 100.0	(3) 243	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 5	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

## エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.7	101.4	3.5	10.2	6.0	2.4	2.6
支給対象職員の比率 (令和4年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

## キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和3年度	526,400	自 令和4年度 至 令和15年度	2,024,000	0	0	0	0	2,024,000
病院給食業務委託	435,606			自 令和4年度 至 令和6年度	435,606	0	0	0	0	435,606
医療事務等業務委託	337,000			自 令和5年度 至 令和6年度	337,000	0	0	0	0	337,000

令和4年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,492,714</u>	11,095,998	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 201,754</u>	1,328,761	
ニ. 器械備品	5,350,880		
減価償却累計額	<u>△ 3,497,871</u>	1,853,009	
ホ. 車両	11,129		
減価償却累計額	<u>△ 8,664</u>	2,465	
有形固定資産合計			15,852,812

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		334,335	
ロ. 基金		<u>152,142</u>	
投資その他の資産合計			<u>486,477</u>

固定資産合計 16,342,852

2. 流動資産

(1) 現金預金		824,360	
(2) 未収金	939,659		
貸倒引当金	<u>△ 82,469</u>	857,190	
(3) 貯蔵品			<u>38,472</u>

流動資産合計 1,720,022

資産合計 18,062,874

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	10,335,224	
企業債合計		10,335,224

#### (2) 引当金

イ. 退職給付引当金	1,788,449	
引当金合計		1,788,449

固定負債合計 12,123,673

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	951,736	
企業債合計		951,736

(2) 未払金 584,537

#### (3) 引当金

イ. 賞与引当金	203,158	
ロ. 法定福利費引当金	35,414	
引当金合計		238,572

(4) その他流動負債 1,000

流動負債合計 1,775,845

### 5. 繰延収益

長期前受金 3,763,094

収益化累計額 △ 2,307,774

繰延収益合計 1,455,320

負債合計 15,354,838

## 資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	58,754	
ホ. 他会計負担金	723,382	
資本剰余金合計	1,067,185	1,067,185
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,613,149	
欠損金合計	2,613,149	2,613,149
剰余金合計		△ 1,545,964
資本合計		2,708,036
負債資本合計		18,062,874

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額87,553,650円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,514,784千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 124,488千円を支給するために、退職給付引当金 124,488千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 624,447千円を支給するために、賞与引当金 202,013千円を使用し、これに伴う法定福利費として 116,926千円を支出するために、法定福利費引当金 38,036千円を使用する。

令和3年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,009,245		
(2) 外来収益	1,792,652		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>133,776</u>	5,992,331	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,213,547		
(2) 材料費	1,330,258		
(3) 経費	1,229,870		
(4) 減価償却費	999,552		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 研究研修費	<u>42,945</u>	<u>7,822,172</u>	
医業損失			1,829,841
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	313,326		
(2) その他健診収益	<u>2,952</u>	316,278	
4. 健診費用			
(1) 給与費	141,139		
(2) 材料費	6,370		
(3) 経費	39,109		
(4) 減価償却費	<u>16,190</u>	<u>202,808</u>	
健診利益			113,470
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	444,879		
(2) 他会計負担金	463,107		
(3) 県補助金	711,208		
(4) 国庫補助金	12,250		
(5) その他医業外収益	38,528		
(6) 長期前受金戻入	<u>463,634</u>	2,133,606	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,188		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	275,645		
(4) 医業外雑費	26,848		
(5) 負担金	23,761		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>389,542</u>	<u>1,744,064</u>
経常利益			27,693
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>63,763</u>	<u>63,863</u>	<u>63,763</u>
当年度純損失			<u>36,070</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,118,935</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,155,005</u></u>

令和3年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,186,836</u>	11,401,876	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 138,731</u>	1,391,784	
ニ. 器械備品	5,219,517		
減価償却累計額	<u>△ 2,854,106</u>	2,365,411	
ホ. 車両	11,129		
減価償却累計額	<u>△ 7,780</u>	3,349	
有形固定資産合計			16,734,999

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		323,505	
ロ. 基金		146,892	
投資その他の資産合計			<u>470,397</u>

固定資産合計 17,208,959

2. 流動資産

(1) 現金預金		974,241	
(2) 未収金	908,279		
貸倒引当金	<u>△ 81,971</u>	826,308	
(3) 貯蔵品			<u>38,682</u>

流動資産合計 1,839,231

資産合計 19,048,190

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,186,961	
企業債合計		11,186,961
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,697,368	
引当金合計		1,697,368
固定負債合計		12,884,329
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	693,872	
企業債合計		693,872
(2) 未払金		
		539,809
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	202,013	
ロ. 法定福利費引当金	38,036	
引当金合計		240,049
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,474,730
5. 繰延収益		
長期前受金		3,423,503
収益化累計額		△ 1,855,432
繰延収益合計		1,568,071
負債合計		15,927,130

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	55,754	
ホ. 他会計負担金	681,262	
資本剰余金合計	1,022,065	1,022,065
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,155,005	
欠損金合計	2,155,005	2,155,005
剰余金合計		△ 1,132,940
資本合計		3,121,060
負債資本合計		19,048,190

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額85,622,819円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している（なお、明瞭性の原則の観点から、今年度より上記計上方法に変更し、増加した）。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,752,333千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 48,637千円を支給するために、退職給付引当金 48,637千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 658,782千円を支給するために、賞与引当金 206,830千円を使用し、これに伴う法定福利費として 117,139千円を支出するために、法定福利費引当金 38,866千円を使用する。



# 水道事業会計



議案第11号

令和4年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,060 戸
(2) 総 給 水 量	16,665 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,658 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	78,400
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	932,392
ウ 老朽管更新事業	604,351

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業収益		2,785,350
第1項 営業収益		2,481,197
第2項 営業外収益		304,153

(単位 千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業費用		2,519,009
第1項 営業費用		2,386,898
第2項 営業外費用		122,111
第3項 予備費		10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,208,950千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 資本的収入		822,919
第1項 企業債		509,000
第2項 負担金		179,770
第3項 他会計補助金		21,949
第4項 出資金		67,200
第5項 補助金		45,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 0 3 1, 8 6 9
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 6 3 8, 6 2 1
第 2 項 償 還 金	3 9 3, 2 4 8

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道事業ビジョン改定業務委託	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	1 8, 4 8 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 0 9, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 2 7, 4 6 9

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和4年2月21日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和4年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	収 入		
		目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,785,350	
	1 営業収益		2,481,197	
	1 給水収益	2,440,394		水道料金(給水戸数 58,060戸)
	2 受託工事収益	3,600		修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,400
	3 他会計負担金	17,617		消火栓等に要する経費 13,347 その他他会計負担金 4,270
	4 その他営業収益	19,586		材料売却収益 27 手数料 3,137 営業雑収益 16,422
	2 営業外収益		304,153	
	1 受取利息及び配当金	1,442		預金利息 336 有価証券利息 1,106
	2 他会計負担金	185		企業債償還利子負担金
	3 他会計補助金	3,726		企業債償還利子補助金
	4 長期前受金戻入	256,468		
	5 雑収益	1,599		飲料水売却収益 900 その他雑収益 699
	6 加入金	40,733		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用	1 営業費用		2,519,009		
			2,386,898		
	1 原水費	834,827	職員給与費	29,661	
			児童手当	660	
			備消耗品費	3,765	
			委託料	89,540	
			手数料	7,198	
			賃借料	4,981	
			修繕費	7,920	
			動力費	73,133	
受水費			616,386		
その他経費	1,583				
2 配水及び給水費	359,009	職員給与費	105,535		
		児童手当	940		
		備消耗品費	2,732		
		燃料費	2,452		
		光熱水費	867		
		委託料	111,052		
		賃借料	601		
		修繕費	44,330		
		特別修繕引当金繰入額	15,524		
		メータ取替補修費	11,606		

款	項	目	予 定 額	備 考
				路面復旧費 16,687
				動力費 17,601
				材料費 15,360
				工事請負費 12,550
				その他経費 1,172
		3 受託工事費	9,678	職員給与費 8,030
				材料費 755
				その他経費 893
		4 総係費	244,878	職員給与費 116,497
				児童手当 680
				旅費 1,047
				被服費 872
				備消耗品費 5,727
				印刷製本費 2,604
				通信運搬費 7,592
				委託料 89,975
				手数料 8,570
				賃借料 2,960
				補償費 650
				研修厚生費 617
				保険料 1,693
				負担金 1,899
				貸倒引当金繰入額 2,582
				その他経費 913

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減価償却費	871,402	有形固定資産減価償却費 862,545 無形固定資産減価償却費 8,857
		6 資産減耗費	67,084	固定資産除却費 66,684 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		122,111	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,249	企業債利息
		2 雑支出	7,862	飲料水出庫原価 1,242 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6,100
		3 消費税	45,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		取		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			822,919			
	1 企業債		509,000			
		1 企業債		509,000	水源地施設事業	78,400
					基幹配水管敷設及び敷設替事業	151,500
					送配水管敷設・敷設替等事業	12,000
					施設耐震化事業	22,100
				施設統廃合事業	245,000	
	2 負担金		179,770			
		1 工事負担金		157,000	新規給水工事負担金	9,000
					その他工事負担金	148,000
	2 他会計負担金		22,770	消火栓等に要する経費	8,000	
				企業債償還元金負担金	14,770	
	3 他会計補助金		21,949			
1 他会計補助金			21,949	企業債償還元金補助金		
4 出資金		67,200				
	1 他会計出資金		67,200	基幹配水管敷設及び敷設替事業	14,300	
				施設耐震化事業	600	
			老朽管更新事業	52,300		
5 補助金		45,000				
	1 補助金		45,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業		

(単位 千円)

		支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			2,031,869			
	1 建設改良費		1,638,621			
		1 原水施設費		78,400	委託料	21,000
					工事請負費	57,400
		2 配水及び給水施設費		932,392	職員給与費	58,595
					備消耗品費	639
					燃料費	1,490
					委託料	66,751
				材料費	830	
				工事請負費	802,800	
			その他経費	1,287		
3 老朽管更新事業費		604,351	職員給与費	9,151		
			委託料	15,000		
			工事請負費	580,200		
4 固定資産購入費		22,008	機械及び装置	21,843		
			工具、器具及び備品	165		
5 無形固定資産購入費		1,470	ソフトウェア			
2 償還金			393,248			
	1 企業債償還金		393,248			

令和4年度 伊勢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	189,884
	減価償却費	871,402
	退職給付引当金の増加額	38,041
	賞与引当金の増加額	172
	法定福利費引当金の増加額	29
	貸倒引当金の増加額	1,332
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△256,468
	受取利息	△1,442
	支払利息	69,249
	固定資産除却損	66,684
	未収金の減少額	50,870
	未払金の減少額	△60,094
	たな卸資産の増加額	△10,071
	小計	975,112
	利息の受取額	1,442
	利息の支払額	△69,249
	業務活動によるキャッシュ・フロー	907,305
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,423,135
	無形固定資産の取得による支出	△1,336
	国庫補助金による収入	48,785
	一般会計からの繰入金による収入	44,719
	工事負担金による収入	88,667
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,300
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	509,000
	建設改良企業債の償還による支出	△393,248
	一般会計からの出資による収入	67,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	182,952
	資金減少額	△152,043
	資金期首残高	2,104,492
	資金期末残高	1,952,449

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5) 37	146,150	135,883	282,033	45,436	327,469
前年度	(5) 38	151,322	118,535	269,857	48,597	318,454
比較	(0) △1	△5,172	17,348	12,176	△3,161	9,015

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,605	3,277	1,269	53,106	13,641
	前年度	4,953	3,219	1,593	59,589	12,277
	比較	△348	58	△324	△6,483	1,364
	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,694	56,361	
	前年度	2,400	153	1,706	32,645	
	比較	△588	△35	△12	23,716	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 37	140,654	134,919	275,573	44,363	319,936
前年度	(3) 38	147,660	117,837	265,497	47,887	313,384
比較	(△1) △1	△7,006	17,082	10,076	△3,524	6,552

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,605	3,011	1,269	52,487	13,562
	前年度	4,953	3,019	1,593	59,143	12,225
	比較	△348	△8	△324	△6,656	1,337
	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,694	56,361	
	前年度	2,400	153	1,706	32,645	
	比較	△588	△35	△12	23,716	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	5,496	964	6,460	1,073	7,533
前年度	(2) 0	3,662	698	4,360	710	5,070
比較	(1) 0	1,834	266	2,100	363	2,463

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	266	619	79	0	0
	前年度	200	446	52	0	0
	比較	66	173	27	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△7,006	昇給に伴う増加分	129		・平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△7,135	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 35(4)人 2(△2)人 37(2)人 前年度 37(3)人 1(0)人 38(3)人 増 減 △2(1)人 1(△2)人 △1(△1)人
手 当	17,082	その他の増減分	17,082	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	332,494	268,291
	平均年齢 (歳、月)	44.2	46.2
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	332,311	272,942
	平均年齢 (歳、月)	43.11	46.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	2	11.1
	2 級	2	11.8	2 級	(4) 5	(100.0) 27.8
	3 級	3	17.6	3 級	2	11.1
	4 級	6	35.2	4 級		
	5 級	2	11.8	5 級	9	50.0
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	17	100.0	計	(4) 18	(100.0) 100.0
令和3年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	11.1
	2 級	2	10.5	2 級	(3) 3	(100.0) 16.7
	3 級	6	31.6	3 級	2	11.1
	4 級	4	21.0	4 級	2	11.1
	5 級	2	10.5	5 級	9	50.0
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(3) 18	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	51.3
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
	千円	自 平成30年度 至 令和3年度	千円 241,269	自 令和4年度 至 令和5年度	千円 208,731	千円	千円	千円	千円
水道施設運転管理業務委託	450,000								208,731
水道料金等徴収業務委託	470,706	令和3年度	71,010	令和4年度 至 令和7年度	399,696				399,696
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	16,500	令和2年度 至 令和3年度	3,300	令和4年度 至 令和7年度	13,200				13,200
水道料金納入通知書等作成業務委託	19,327			令和4年度 至 令和6年度	19,327				19,327
水道事業ビジョン改定業務委託	18,480			令和4年度 至 令和5年度	18,480				18,480

# 令和4年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,055
ロ 建物	778,210	
減価償却累計額	<u>△ 552,338</u>	225,872
ハ 構築物	40,780,856	
減価償却累計額	<u>△ 17,337,095</u>	23,443,761
ニ 機械及び装置	3,596,763	
減価償却累計額	<u>△ 2,541,342</u>	1,055,421
ホ 車両運搬具	61,898	
減価償却累計額	<u>△ 55,274</u>	6,624
ヘ 工具、器具及び備品	69,833	
減価償却累計額	<u>△ 60,401</u>	9,432
ト 建設仮勘定		<u>178,617</u>

有形固定資産合計 26,335,782

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		49,366
ロ ソフトウエア		<u>4,451</u>

無形固定資産合計 53,817

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

**固定資産合計 26,589,599**

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,952,449
(2) 未収金	328,072	
貸倒引当金	<u>△ 91,712</u>	236,360
(3) 貯蔵品		<u>69,449</u>

**流動資産合計 2,258,258**

**資 産 合 計 28,847,857**

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,257,761	
	企業債合計		5,257,761
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	264,680	
	ロ 特別修繕引当金	156,376	
	引当金合計		421,056
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,678,817</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	403,725	
	企業債合計		403,725
	(2) 未払金		603,683
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	18,312	
	ロ 法定福利費引当金	3,537	
	引当金合計		21,849
	<b>流動負債合計</b>		<b>1,030,257</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	11,848,319	
	収益化累計額	△ 6,598,678	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,249,641</b>
	<b>負債合計</b>		<b>11,958,715</b>

## 資 本 の 部

6	資本金		16,418,796
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	447,217	
	利益剰余金合計	447,217	447,217
	剰余金合計		470,346
	資本合計		16,889,142
	負債資本合計		28,847,857

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

###### ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は305,305千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として14,412千円を支給するため、退職給付引当金14,412千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として52,928千円を支給するため、賞与引当金18,108千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,218千円を支出するため、法定福利費引当金3,503千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

# 令和3年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,223,287	
(2) 受託工事収益	3,400	
(3) その他営業収益	<u>86,048</u>	2,312,735

## 2 営業費用

(1) 原水費	761,579	
(2) 配水及び給水費	327,036	
(3) 受託工事費	9,587	
(4) 総係費	236,534	
(5) 減価償却費	844,134	
(6) 資産減耗費	52,487	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,231,377</u>

営業利益 81,358

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,586	
(2) 他会計負担金	199	
(3) 他会計補助金	4,065	
(4) 長期前受金戻入	240,629	
(5) 雑収益	1,491	
(6) 加入金	<u>35,280</u>	283,250

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,917	
(2) 雑支出	<u>7,307</u>	<u>81,224</u>
		<u>202,026</u>

経常利益 283,384

## 5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>26,051</u>	<u>26,051</u>	<u>△26,051</u>
当年度純利益			257,333
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>331,407</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>588,740</u></u>

# 令和3年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,416,055	
ロ	建物	778,210		
	減価償却累計額	<u>△ 537,240</u>	240,970	
ハ	構築物	39,544,421		
	減価償却累計額	<u>△ 16,562,146</u>	22,982,275	
ニ	機械及び装置	3,474,960		
	減価償却累計額	<u>△ 2,475,321</u>	999,639	
ホ	車両運搬具	61,898		
	減価償却累計額	<u>△ 51,401</u>	10,497	
ヘ	工具、器具及び備品	70,281		
	減価償却累計額	<u>△ 57,797</u>	12,484	
ト	建設仮勘定		<u>101,524</u>	
	有形固定資産合計			25,763,444
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		55,598	
ロ	ソフトウェア		<u>5,740</u>	
	無形固定資産合計			61,338
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	<b>固定資産合計</b>			<b>26,024,782</b>
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,104,492	
(2)	未収金	379,427		
	貸倒引当金	<u>△ 90,380</u>	289,047	
(3)	貯蔵品		<u>59,378</u>	
	<b>流動資産合計</b>			<b><u>2,452,917</u></b>
	<b>資 産 合 計</b>			<b><u>28,477,699</u></b>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,152,486	
	企業債合計		5,152,486
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	226,639	
	ロ 特別修繕引当金	140,852	
	引当金合計		367,491
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,519,977</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	393,248	
	企業債合計		393,248
	(2) 未払金		585,382
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	18,108	
	ロ 法定福利費引当金	3,503	
	引当金合計		21,611
	<b>流動負債合計</b>		<b>1,001,241</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	11,666,633	
	収益化累計額	△ 6,342,210	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,324,423</b>
	 <b>負債合計</b>		 <b>11,845,641</b>

## 資 本 の 部

6	資本金		16,020,189
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	588,740	
	利益剰余金合計	588,740	588,740
	剰余金合計		611,869
	資本合計		16,632,058
	負債資本合計		28,477,699

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は342,023千円である。

### III その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として75,292千円を支給するため、退職給付引当金75,292千円を使用する。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として55,047千円を支給するため、賞与引当金19,320千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,609千円を支出するため、法定福利費引当金3,733千円を使用する

#### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

#### 4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は560,000千円である。



# 下水道事業会計



議案第12号

令和4年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	27,232 戸
(2) 総 排 水 量	7,120 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,507 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,472,514
イ 汚水管渠更新事業	91,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	4,000
オ 雨水管渠更新事業	10,000
カ ポンプ場築造事業	340,400
キ ポンプ場更新事業	303,527

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,055,400
第1項 営業収益	1,525,757
第2項 営業外収益	2,529,643

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,698,241
第1項 営業費用	3,226,282
第2項 営業外費用	461,959
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,496,975千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,778,881
第1項 企業債	2,222,600
第2項 負担金	330,531
第3項 国庫補助金	1,225,750

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	5, 275, 856
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 506, 944
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 767, 412
第 3 項 諸 支 出 金	1, 500

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和 4 年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和 5 年度 至 令和 9 年度	77
令和 4 年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	3, 300
令和 4 年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	150
黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託	自 令和 5 年度 至 令和 5 年度	539, 600

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 652, 900	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	269, 700			
資本費平準化	300, 000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 000, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	298,452

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、361,568千円である。

令和4年2月21日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和4年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,055,400			
	1 営業収益		1,525,757			
		1 下水道使用料	1,197,831	下水道使用料(排水戸数 27,232戸)		
		2 他会計負担金	326,454	雨水処理負担金		
	3 その他営業収益		1,472	手数料	421	
				雑収益	1,051	
	2 営業外収益			2,529,643		
		1 他会計負担金		1,086,127	企業債償還利子負担金	102,448
					分流式下水道等に要する経費	925,751
					高度処理に要する経費	30,093
					高資本対策に要する経費	27,835
		2 他会計補助金		361,568		
		3 国庫補助金		500		
	4 県補助金		313			
5 消費税及び地方消費税還付金		120,341				
6 長期前受金戻入		960,479				
7 雑収益		315	占用料	155		
			その他雑収益	160		

(単位 千円)

		支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業費用			3,698,241			
	1 営業費用		3,226,282			
		1 汚水管渠費		89,120	職員給与費	19,085
			通信運搬費		1,687	
			委託料		41,791	
			賃借料		819	
			修繕費		8,700	
			路面復旧費		1,430	
			動力費		7,406	
			材料費		1,860	
工事請負費	4,400					
負担金	1,500					
その他経費	442					
2 雨水管渠費		13,249	委託料	7,150		
	修繕費		2,330			
	工事請負費		3,100			
	その他経費		669			
3 流域下水道維持管理負担金		655,055				
4 ポンプ場費		135,493	委託料	108,562		
	修繕費		5,500			
	工事請負費		20,700			
	その他経費		731			
5 処理場費		97,018	職員給与費	6,679		
	通信運搬費		6,177			
	委託料		49,879			

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 20,500
				動力費 13,260
				その他経費 523
		6 普及促進費	54,425	職員給与費 36,116
				備消耗品費 893
				印刷製本費 537
				手数料 844
				補助交付金 15,038
				その他経費 997
		7 業務費	118,540	職員給与費 42,082
				児童手当 520
				報償費 7,632
				備消耗品費 3,027
				通信運搬費 4,802
				委託料 35,233
				手数料 4,261
				賃借料 17,319
				負担金 3,033
				その他経費 631
		8 総係費	119,702	職員給与費 83,826
				旅費 760
				備消耗品費 1,424
				通信運搬費 621
				委託料 20,172
				賃借料 3,110

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 1,122
				研修厚生費 512
				負担金 1,711
				保険料 513
				貸倒引当金繰入額 5,380
				その他経費 551
		9 汚水減価償却費	1,445,567	有形固定資産減価償却費 1,229,698 無形固定資産減価償却費 215,869
		1 0 雨水減価償却費	420,058	有形固定資産減価償却費
		1 1 資産減耗費	78,055	固定資産除却費
	2 営業外費用		461,959	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	456,366	公共下水道事業債利息 358,405 流域下水道事業債利息 97,861 借入金利息 100
		2 雑支出	5,593	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,193
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,778,881		
	1 企業債		2,222,600		
		1 公共下水道事業債	1,652,900	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	269,700		
		3 資本費平準化債	300,000		
	2 負担金		330,531		
		1 他会計負担金	205,851	雨水建設改良負担金 21,927	
				企業債償還元金負担金 183,924	
		2 受益者負担金	97,680	流域関連公共下水道受益者負担金 97,250	
	宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 430				
	3 工事負担金	27,000			
3 国庫補助金		1,225,750			
	1 公共下水道事業費国補助金	1,225,750	流域関連公共下水道事業費国補助金		

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		5,275,856		
	1	建設改良費	3,506,944		
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,848,000	委託料	244,000
				工事請負費	1,467,800
				補償費	136,200
		2 流域関連公共下水道単独事業費	614,762	職員給与費	88,857
				児童手当	720
				旅費	1,032
				備消耗品費	1,433
				燃料費	1,200
				委託料	102,522
				賃借料	861
				工事請負費	386,360
				補償費	29,800
				負担金	672
				その他経費	1,305
		3 流域関連公共下水道更新補助事業費	37,500	委託料	1,500
				工事請負費	35,000
				補償費	1,000
		4 流域関連公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費	
		5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,752	工事請負費	9,580
				固定資産購入費	172

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	53,500	委託料 500 工事請負費 53,000
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	4,000	委託料
		8 雨水管渠更新 補助事業費	10,000	委託料
		9 ポンプ場築造 補助事業費	340,400	委託料
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	211,600	委託料 206,600 工事請負費 5,000
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	91,927	職員給与費 21,807 児童手当 120 委託料 10,000 工事請負費 60,000
		1 2 流域下水道 建設負担金	271,392	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	2,210	車両運搬具購入費
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	1,901	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,767,412	
	1 企業債償還金		1,767,412	公共下水道事業債償還金 1,382,774 流域下水道事業債償還金 384,638
	3 諸支出金		1,500	
	1 諸支出金		1,500	

令和4年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	198,675
	減価償却費	1,865,625
	退職給付引当金の増加額	34,688
	賞与引当金の増加額	244
	法定福利費引当金の増加額	18
	貸倒引当金の減少額	△ 99
	長期前受金戻入額	△ 960,479
	支払利息	456,366
	固定資産除却損	78,055
	未収金の減少額	23,879
	未払金の減少額	△ 6,414
	小計	1,690,558
	利息の支払額	△ 456,366
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,192
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,974,392
	無形固定資産の取得による支出	△ 232,875
	国庫補助金による収入	1,090,663
	一般会計からの繰入金による収入	205,851
	工事負担金による収入	27,000
	受益者負担金による収入	99,839
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,783,914
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,222,600
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,767,412
	財務活動によるキャッシュ・フロー	455,188
	資金減少額	△ 94,534
	資金期首残高	815,262
	資金期末残高	720,728

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 34	140,463	113,621	254,084	44,368	298,452
前年度	(6) 34	141,161	121,693	262,854	45,377	308,231
比較	(0) 0	△698	△8,072	△8,770	△1,009	△9,779

( )は、外書まで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,505	3,413	1,755	51,234	11,297
	前年度	5,571	3,455	1,605	55,405	12,047
	比較	△66	△42	150	△4,171	△750
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	37,138	
	前年度	2,988	126	218	40,278	
	比較	0	△37	△16	△3,140	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	34	129,609	111,855	241,464	42,267	283,731
前年度	34	130,410	119,846	250,256	43,349	293,605
比較	0	△801	△7,991	△8,792	△1,082	△9,874

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,505	2,972	1,755	50,009	11,197
	前年度	5,571	3,014	1,605	54,099	11,947
	比較	△66	△42	150	△4,090	△750
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	37,138	
	前年度	2,988	126	218	40,278	
	比較	0	△37	△16	△3,140	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 0	10,854	1,766	12,620	2,101	14,721
前年度	(6) 0	10,751	1,847	12,598	2,028	14,626
比較	(0) 0	103	△81	22	73	95

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	441	1,225	100	0	0
	前年度	441	1,306	100	0	0
	比較	0	△81	0	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△801	昇給に伴う増加分	133		・平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△934	職員の変動等に伴う増減分	職員の変動状況 〔現在に在職する〕(その他)(計) 職員数 本年度 34(1)人 0(△1)人 34(0)人 前年度 34(0)人 0(0)人 34(0)人 増 減 0(1)人 0(△1)人 0(0)人
手 当	△7,991	その他の増減分	△7,991	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	319,793	316,800
	平均年齢(歳、月)	42.10	47.0
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,290	346,437
	平均年齢(歳、月)	41.1	51.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1 級	4	13.8	1 級		
	2 級	(1) 2	(100.0) 6.9	2 級	1	20.0
	3 級	10	34.5	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	3	60.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	5	100.0
令和3年2月1日現在	1 級	5	17.2	1 級		
	2 級	3	10.4	2 級		
	3 級	8	27.6	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	29	100.0	計	5	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	8.6
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国	県	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	224,000	自 令和元年度 至 令和3年度	106,201	自 令和4年度 至 令和5年度	117,799				117,799
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 平成30年度 至 令和3年度	49	令和4年度	92				92
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 令和元年度 至 令和3年度	26	自 令和4年度 至 令和5年度	115				115
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	自 令和2年度 至 令和3年度		自 令和4年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	令和3年度	12	自 令和4年度 至 令和7年度	180				180
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和4年度 至 令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77			自 令和5年度 至 令和9年度	77				77
令和3年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和3年度		令和4年度	3,300				3,300
令和4年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和4年度 至 令和5年度	3,300				3,300
令和3年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和3年度		令和4年度	150				150
令和4年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和4年度 至 令和5年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	令和3年度	24,691	自 令和4年度 至 令和7年度	138,990				138,990
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	自 令和2年度 至 令和3年度	1,716	自 令和4年度 至 令和7年度	6,864				6,864
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,560	令和3年度	2,605	自 令和4年度 至 令和5年度	7,955				7,955
吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託	335,500	令和3年度	200,400	令和4年度	135,100	62,550	72,550		
黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託	539,600			令和5年度	539,600	264,800	274,800		

# 令和4年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,179,950	
減価償却累計額	<u>△576,953</u>	602,997
ニ 構築物	66,820,182	
減価償却累計額	<u>△14,886,244</u>	51,933,938
ホ 機械及び装置	3,363,499	
減価償却累計額	<u>△2,402,959</u>	960,540
ヘ 車両運搬具	9,550	
減価償却累計額	<u>△7,106</u>	2,444
ト 工具、器具及び備品	27,721	
減価償却累計額	<u>△24,072</u>	3,649
チ 建設仮勘定		<u>427,295</u>

汚水有形固定資産合計

54,301,448

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,721,236	
減価償却累計額	<u>△915,777</u>	1,805,459
ハ 構築物	6,821,384	
減価償却累計額	<u>△2,177,146</u>	4,644,238
ニ 機械及び装置	6,498,161	
減価償却累計額	<u>△2,856,991</u>	3,641,170
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,396</u>	376
ヘ 建設仮勘定		<u>255,317</u>

雨水有形固定資産合計

11,372,652

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,182,946
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>4,392</u>

汚水無形固定資産合計

8,187,413

固定資産合計

73,861,513

2	流動資産		
(1)	現金預金		720,728
(2)	未収金	347,769	
	貸倒引当金	<u>△9,021</u>	<u>338,748</u>
	流動資産合計		<u>1,059,476</u>
	資産合計		<u><u>74,920,989</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>33,038,681</u>	
	企業債合計		33,038,681
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>250,138</u>	
	引当金合計		<u>250,138</u>
	固定負債合計		33,288,819
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,846,318</u>	
	企業債合計		1,846,318
(2)	未払金		518,612
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,852	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,427</u>	
	引当金合計		<u>21,279</u>
	流動負債合計		2,387,209
5	繰延収益		
	長期前受金		43,977,769
	収益化累計額		<u>△13,764,618</u>
	繰延収益合計		<u>30,213,151</u>
	負債合計		<u><u>65,889,179</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金	7,852,385
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	138,083
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	766,346
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>413,079</u>
	利益剰余金合計	<u>413,079</u>
	剰余金合計	<u>1,179,425</u>
	資本合計	<u>9,031,810</u>
	負債資本合計	<u><u>74,920,989</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,117,461千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,090,314	326,454	0	1,416,768
営業費用	2,500,342	638,141	0	3,138,483
営業損益	△1,410,028	△311,687	0	△1,721,715
経常損益	198,675	0	0	198,675
セグメント資産	62,707,268	11,372,652	841,069	74,920,989
セグメント負債	55,848,642	10,040,537	0	65,889,179
その他の項目				
他会計繰入金	1,398,642	375,507	0	1,774,149
減価償却費	1,445,567	420,058	0	1,865,625
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,730,330	476,937	0	3,207,267

#### IV その他

##### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として49,912千円を支給するため、賞与引当金17,966千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,706千円を支出するため、法定福利費引当金3,475千円を使用する。

##### 2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権5,667千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金5,479千円を使用する。

# 令和3年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,034,329	
(2) 他会計負担金	328,726	
(3) その他営業収益	<u>1,376</u>	1,364,431

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	80,177	
(2) 雨水管渠費	22,055	
(3) 流域下水道維持管理負担金	576,395	
(4) ポンプ場費	107,137	
(5) 処理場費	89,936	
(6) 普及促進費	55,599	
(7) 業務費	102,277	
(8) 総係費	133,755	
(9) 汚水減価償却費	1,401,924	
(10) 雨水減価償却費	451,567	
(11) 資産減耗費	<u>11,137</u>	<u>3,031,959</u>

営業損失 1,667,528

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,084,597	
(2) 他会計補助金	144,685	
(3) 国庫補助金	150	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	918,111	
(6) 雑収益	<u>255</u>	2,148,111

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	472,759	
(2) 雑支出	<u>24,357</u>	<u>497,116</u>
経常損失		<u>1,650,995</u>

16,533

## 5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>231,006</u>	231,006
-------------	----------------	---------

## 6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>69</u>	<u>69</u>	<u>230,937</u>
当年度純利益			214,404
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>122,270</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>336,674</u></u>

# 令和3年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,179,950	
減価償却累計額	<u>△558,092</u>	621,858
ニ 構築物	64,243,224	
減価償却累計額	<u>△13,740,060</u>	50,503,164
ホ 機械及び装置	3,322,851	
減価償却累計額	<u>△2,346,502</u>	976,349
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,843</u>	698
ト 工具、器具及び備品	27,721	
減価償却累計額	<u>△22,861</u>	4,860
チ 建設仮勘定		<u>690,255</u>

汚水有形固定資産合計 53,167,769

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,653	
減価償却累計額	<u>△861,835</u>	1,849,818
ハ 構築物	6,818,384	
減価償却累計額	<u>△2,022,014</u>	4,796,370
ニ 機械及び装置	6,082,008	
減価償却累計額	<u>△2,760,859</u>	3,321,149
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,362</u>	410
ヘ 建設仮勘定		<u>266,335</u>

雨水有形固定資産合計 11,260,174

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,148,287
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>6,472</u>

汚水無形固定資産合計 8,154,834

固定資産合計

72,582,777

2	流動資産		
(1)	現金預金		815,262
(2)	未収金	374,807	
	貸倒引当金	<u>△9,120</u>	<u>365,687</u>
	流動資産合計		<u>1,180,949</u>
	資産合計		<u><u>73,763,726</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,662,401</u>	
	企業債合計		32,662,401
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>215,450</u>	
	引当金合計		<u>215,450</u>
	固定負債合計		32,877,851
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,767,410</u>	
	企業債合計		1,767,410
(2)	未払金		509,453
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,966	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,475</u>	
	引当金合計		<u>21,441</u>
	流動負債合計		2,299,304
5	繰延収益		
	長期前受金		42,557,575
	収益化累計額		<u>△12,804,139</u>
	繰延収益合計		<u>29,753,436</u>
	負債合計		<u><u>64,930,591</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金		7,730,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	336,674	
	利益剰余金合計		336,674
	剰余金合計		1,103,020
	資本合計		8,833,135
	負債資本合計		73,763,726

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,666,287千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,059,227	305,204	0	1,364,431
営業費用	2,438,302	593,657	0	3,031,959
営業損益	△1,379,075	△288,453	0	△1,667,528
経常損益	△16,533	0	0	△16,533
セグメント資産	61,558,824	11,260,174	944,728	73,763,726
セグメント負債	55,056,373	9,874,218	0	64,930,591
その他の項目				
他会計繰入金	1,202,551	355,457	0	1,558,008
減価償却費	1,401,924	451,567	0	1,853,491
特別利益	231,006	0	0	231,006
特別損失	69	0	0	69
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,432,971	516,275	0	4,949,246

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として25,777千円を支給するため、退職給付引当金25,777千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として53,574千円を支給するため、賞与引当金18,229千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,351千円を支出するため、法定福利費引当金3,521千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権4,562千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,467千円を使用する。

##### 4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は2,620,000千円である。